実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	給水装置工事設計審査等事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
体系	施策	04　上水道	H18	継続事業	共催者・関係団体	
体系	小施策	03　水の安定供給				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	水道法、市給水条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

指定給水装置工事事業者が給水工事を施工する場合は、予め管理者の設計審査(使用材料の確認含む。)を受け、工事竣工後に管理者の工事検査を受けなければならない。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

給水工事申込書の審査　800件 給水工事検査　800件

3【年度目標】

給水装置工事申込書の印刷 厳正なる審査・検査

4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
給水工事申込書の審査　800件 給水工事検査　800件	給水工事申込書の審査　800件 給水工事検査　800件	給水工事申込書の審査　800件 給水工事検査　800件

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	水道使用者・給水装置指定工事店	④対象指標	水道使用者・給水装置指定工事店	件
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	法令順守の給水装置工事の指導・管理	⑤成果指標	安全で良質な水道水の供給	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	給水装置工事申込書の審査及び給水工事の検査	⑥活動指標	工事申込書の設計・工事の検査	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	49	50	0	50	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	49	50	0	50	0
人件費	職員割合		人 千円	0.87 6,525	0.80 6,000	1.05 7,875	1.200 9,000	1.010 7,575	1.010 7,575	0.000 0
	時間外		千円	0	100	0	107	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	3,521	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	6,525	6,100	7,875	12,628	7,575	7,575	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	6,525	6,100	7,924	12,678	7,575	7,625	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	工事申込書の設計・工事の検査	件	552	658	817	891	800	800	800
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	水道使用者・給水装置指定工事店	件	552	658	817	891	800	800	800
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	安全で良質な水道水の供給	件	552	658	817	891	800	800	800
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
宅地開発に係る給水協議件数が増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地下水との接続違反の見極め等、安心安全な市民生活及び健全な水道事業運営のため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	1件1件法令により検査を実施し、安心安全な水道水を供給するため、昨年度との比較においては、成果の向上は見込めない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	人件費がほとんどであるが、民間委託することにより人件費の削減ができる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		市民生活に支障なく対応できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
給水工事申込受付及び検査事務の委託
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
具体的な委託する業務の検討と費用の確保

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
給水工事申込受付及び検査事務の委託
④取組状況
迅速な申請受付及び厳正なる検査

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	更なる消費税増税時期においても、給水申込み件数の増加が見込まれるが、市民生活の安全のため本年度の経験を生かす。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	石綿管更新事業(老朽管更新事業)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	○	防災力向上		補助率	

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
施策	施策	04　上水道	H18	H32	共催者・関係団体	
施策	小施策	03　水の安定供給				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

笠間地区、友部地区の石綿管更新
老朽化による漏水の防止　安全，安心な飲料水の提供　石綿管の現況　　平成26年度末　　笠間地区　配水管 L=3,047m　友部地区　配水管 L=3,947m　　導水管　L=2,230m
平成32年度完了予定で、年間1～2kmを更新する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理

3【年度目標】

設計委託 笠間地区　5工区 L=1,112m 友部地区　4工区　L=865m　の工事完了

4【事業費の内容(決算額)】

委託費　3,647千円 工事費 112,141千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	平成17年度末　L=24,221m	④対象指標	市民数	人
				工事箇所周辺の影響給水者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	有収率向上及び漏水防止のため、老朽化して破損しやすい石綿管を更新する事業を推進する。	⑤成果指標	石綿管更新進捗率	%
				更新区間の給水人口	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	平成18年度から平成22年度で、9,121mを改修 平成23年度から10年計画を策定した。平成23年度に国補事業を導入し、2,055mを改修 平成24年度からH26年度は、5,761mを改修した。	⑥活動指標	設計委託の発注	件
				工事発注	件
				石綿管更新延長	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	24,858	42,443	64,349	75,788	60,000	60,000	60,000
	事業費計(ア)		千円	64,858	82,443	104,349	115,788	100,000	100,000	100,000
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.65 / 4,905	0.71 / 5,318	0.81 / 6,075	0.910 / 6,825	0.900 / 6,750	0.900 / 6,750	0.900 / 6,750
		時間外	千円	0	32	30	97	50	50	50
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	4,905	5,350	6,105	6,922	6,800	6,800	6,800
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	69,763	87,793	110,454	122,710	106,800	106,800	106,800

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	設計委託の発注	件	1	1	1	1	1	1	1
	工事発注	件	6	4	5	10	6	6	6
	石綿管更新延長	m	806	1,486	1,529	1,940	1,820	1,500	1,500
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	77,874	78,710	78,344	77,984	77,625	77,268	76,913
	工事箇所周辺の影響給水者	人	325	758	677	377	500	500	500
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	石綿管更新進捗率	%	49	55	62	70	77	84	90
	更新区間の給水人口	%	1	3	3	4	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
安心，安全な飲料水の供給を実施するに当たり、石綿管の早期布設替えが必要である。　有収率の向上を図り、健全な経営を行うため、早期事業完了を図る必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	①安心・安全な飲料水の供給を実施するに当たり、石綿管の早期布設替えが必要である。 ②有収率の向上を図り、健全な経営、安心・安全な飲料水の供給を行うため、早期事業完了を図る必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	③計画的改修での更新が進み、有収率向上が図られている。財政計画を見直し、早期事業完了を目指したい。 ④老朽管(石綿管)布設替えにより、老朽した給水取出し部の改修もされた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	⑤道路改良・下水道布設工事との同時施工により、事業費の軽減を図っている。 ⑥人件費の削減は、H23・H24年度に1名づつ減となっており、更なる人件費の削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		老朽管(石綿管)布設替えは、有収率向上及び水質管理上必要な計画ですが、国補事業が平成23年度終了と成ったため、財政計画を見直し、早期事業完了が望まれる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

平成24年度から石綿管の撤去を実施しているが、撤去せず破損防止のためエアモルタルを充填することで経費削減が図れる。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

課題なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

老朽管(石綿管)布設替えは、有収率向上及び水質管理上必要な計画ですが、国補事業が平成23年度終了と成ったため、財政計画を見直しを実施する。
平成24年度から、石綿管の撤去を実施。経費増と成りましたが、事業完了は早期が望まれる。
更に、布設替については、耐震化を図る必要が有る。

④取組状況

建設課及び管理課と事業調整をし、平成27年度は1,940mの石綿管更新を実施した。内、撤去延長1,318m　エアモルタル充填延長622m　更に、給水管切替86箇所を実施

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

■ 影響は大きく，問題の発生が予想される
□ 代替案や対策を採ることで対応できる

事務事業を休止，廃止した場合、有収率低下による、給水収益率減、修繕費の増加による財政緊迫。後年度改修費用の増加。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性　（民間活動も含む）

■ 他に手段がない
□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	財政計画を見直し、計画的に早期完了を目指す。
	資源配分	現　状　維　持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	水道建設改良事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	防災力向上		市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
施策	施策	04　上水道	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	小施策	03　水の安定供給				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

道路改良工事等に伴う布設及び布設替 未普及地域からの要望等による配水管布設　水道水の安定供給に伴う布設及び布設替

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

各種移設に伴う協議 未普及箇所の調査 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理

3【年度目標】

各種移設に伴う協議 未普及箇所の調査 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理

4【事業費の内容(決算額)】

委託費　4,831千円 工事費 56,365千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
各種移設に伴う協議 未普及箇所の調査 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	各種移設に伴う協議 未普及箇所の調査 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	各種移設に伴う協議 未普及箇所の調査 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	道路改良工事内の新設配水管及び支障となる既設配水管　未普及箇所への新設配水管　水道水の安定供給のための新設配水管及び既設配水管	④対象指標	市民数	人
				工事箇所周辺の給水者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	道路工事等に併せ施工することにより、経費の削減並びに、市民生活の安定を図る。条例に基づく申請により施工を実施し、未普及地域の解消を図る。	⑤成果指標	布設延長	m
				工事箇所の給水者戸数	戸
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路改良工事伴い関係機関と調整し配水管布設及び布設替工事を実施　水道未普及箇所からの要望により新設配水管布設工事を実施　水道水の安定供給を目指し配水管の新設	⑥活動指標	設計委託の発注	件
				工事発注	件
				新規加入	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	19,261	35,285	40,714	61,196	55,000	55,000	55,000
	事業費計(ア)		千円	19,261	35,285	40,714	61,196	55,000	55,000	55,000
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.81 / 6,075	0.63 / 4,725	0.73 / 5,475	0.785 / 5,888	0.750 / 5,625	0.750 / 5,625	0.750 / 5,625
		時間外	千円	0	73	0	95	60	60	60
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	6,075	4,798	5,475	5,983	5,685	5,685	5,685
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	25,336	40,083	46,189	67,179	60,685	60,685	60,685

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	設計委託の発注	件	2	1	1	1	1	1	1
	工事発注	件	10	10	7	9	5	5	5
	新規加入	件	12	10	0	10	10	10	10
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	77,874	78,710	78,344	77,984	77,625	77,268	76,913
	工事箇所周辺の給水者	人	325	758	577	40	200	200	200
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	布設延長	m	892	920	1,218	1,538	1,000	1,000	1,000
	工事箇所の給水者戸数	戸	3	1	6	12	10	10	10
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
・安全・安心な飲料水の提供を実施しする。 ・道路改良工事等に伴う、布設替えを実施し、配水管の管理をスムーズに行う。 ・給水の未普及地域への配管については、条例に照らし十分に精査して実施する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	①安全・安心な飲料水の提供を実施するに当たり、道路整備工事による配水管の布設替え及び、給水可能区域を市内全域になる様、管網整備することは水道認可上適切 ② 新設道路・改良道路への新規配水管布設により、水道水の安定供給が図れる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	③総合計画等に基づく必要な配水管の整備は、同時施工等の調整により経費削減を実施している。 ④新設道路・改良道路への新規配水管布設により、市民生活の向上が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	⑤道路改良工事等との同時施工により事業費削減を図っている。 ⑥人件費の削減については、H23・H24年度に1名づつ減となっており、更なる人件費の削減余地は無い。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		未給水地域への配水管整備1工区、道路整備等に基づく布設及び布設替え9工区。 未給水地域への区域拡大および、道路整備工事等との同時施工により事業費削減を図った。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
道路改良工事に伴う布設替については、改良工事に含めて発注ができれば、経費の削減及び事務の簡略化が図れる。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
課題なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
「笠間市水道施設整備計画」(H25年度策定)及び「財政計画」(H26年度策定)により、事務事業の計画を見直す。
④取組状況
道路改良工事に伴い4工区134.7m，未普及地域からの要望により2工区1,108.6m，水道水の安定供給のため3工区167.6mを実施した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
・給水地域は、市内全域であるため、廃止・休止は不可能 ・新設道路が完了しても、配水管が整備出来ないと、宅地化は進まない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	「笠間市水道施設整備計画」(H25年度策定)及び「財政計画」(H26年度策定)により、事務事業の計画を見直しを実施し事業推進を図る。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　88　　財会事業コード　8888888

事務事業名	補償工事等に伴う水道管布設替事業	評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	○	防災力向上		補助率	

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
施策	施策	04　上水道	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	小施策	03　水の安定供給				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
下水道事業，農業集落排水事業等の工事に伴い、水道管が支障となる場合、補償工事として布設替を実施する。	他事業との調整・協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 補償工事の協議・契約・精算	他事業との調整・協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 補償工事・契約・精算	委託費　2,754千円 工事費 27,896千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
他事業との調整・協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 補償工事の協議・契約・精算	他事業との調整・協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 補償工事の協議・契約・精算	他事業との調整・協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 補償工事の協議・契約・精算

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	下水道課等の各種団体	④対象指標	工事箇所周辺の給水者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	下水道工事等で支障となる配水管の移設	⑤成果指標	布設替延長	m
				工事箇所周辺の給水者率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	補償工事に係る関係機関との協議及び布設替工事	⑥活動指標	設計委託の発注	件
				工事発注	件
				補償工事の協議・契約・精算	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	24,134	14,396	36,963	30,650	30,000	30,000	30,000
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	24,134	14,396	36,963	30,650	30,000	30,000	30,000
	人件費	職員割合	人　千円	0.87　6,503	0.70　5,265	0.81　6,075	0.328　2,460	0.400　3,000	0.400　3,000	0.400　3,000
		時間外	千円	0	56	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	6,503	5,321	6,075	2,460	3,000	3,000	3,000
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	30,637	19,717	43,038	33,110	33,000	33,000	33,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	設計委託の発注	件	3	2	3	2	2	2	2
	工事発注	件	20	9	6	3	5	5	5
	補償工事の協議・契約・精算	件	20	9	6	3	5	5	5
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	工事箇所周辺の給水者	人	726	758	204	78	200	200	200
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	布設替延長	m	1,748	421	98	400	500	500	500
	工事箇所周辺の給水者率	%	2	1	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
安全・安心な飲料水の提供を実施するため、給水加入者に影響が出ない様、工期短縮、断水時間の短縮を図り実施する。　他事業と密な打合せを実施し、給水加入者に影響が出ない様調整する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	①道路改良工事、下水道工事等の工事支障物移転と成った場合、速やかに関係部署と協議し、工期短縮、断水時間の短縮を図り実施。 ②移設が必要な事業により、総合計画との整合性あり。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	③移設工事については、早期協議を実施し、円滑な公共工事が施工されている。他事業の状況により変化が激しく、前年度対比は出来ない。 ④安全・安心な飲料水の提供は、水道事業の義務であり、給水者への波及は、断水時間短縮を通知、実施して居るので特に無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	⑤道路改良工事、下水道工事等の工事と同時期施工により、舗装等の事業費軽減を図っている。 ⑥人件費の削減については、H23・H24年度に1名づつ減と成っており、更なる人件費の削減余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		道路改良工事、下水道工事等の工事支障物移転と成った場合、速やかに関係部署と協議し、工期短縮、断水時間の短縮を図り同時期工期により、経費削減を図って実施している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
布設替の原因となる工事に含めて発注ができれば、工期の短縮，経費の削減及び事務の簡略化が図れる。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
課題なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
他事業と協議を十分に行い、経費削減、工期短縮、断水時間短縮を図る。
④取組状況
下水道課及び建設課との事業調整をし、平成27年度は、399.8mの配水管布設替を実施した。更に、給水管切替12箇所を実施

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
他工事の実施計画に影響が大きく、事務事業を休止，廃止することは不可能
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	他事業と協議を十分に行い、経費削減、工期短縮、断水時間短縮を図る。　又、新設・改良工事に於いては、他事業への影響の無い様、配管位置を考慮する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　88　　財会事業コード　8888888

事務事業名	水道施設整備事業	評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	○	防災力向上		補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	04　上水道	S23	H27	共催者・関係団体	
	小施策	03　水の安定供給				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
計画給水人口　77,800人 年間配水量7,894,431㎥ 一日最大配水量25,007㎥ 笠間市水道事業基本計画・創設認可に基づき平成30年度を目標に、浄水施設等の耐震及び機能調査を行い更新・財政計画を策定する。	アセットマネジメントの検討及び策定	アセットマネジメントの検討及び策定	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
アセットマネジメントの策定		

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	取水場・導水管・浄水施設 ・配水施設	④対象指標	給水件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	施設更新・財政計画策定	⑤成果指標	詳細診断該当施設数	ヶ所
				機能診断結果	式
				耐震補強該当施設数	ヶ所
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	財政計画を策定した。	⑥活動指標	耐震診断(1次、2次)	件
				機能診断	件
				施設整備計画	件
				財政計画・アセットマネジメント計画策定	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	21,157	21,000	5,184	0	5,000	5,000	0
	事業費計(ア)		千円	21,157	21,000	5,184	0	5,000	5,000	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.21 1,575	0.15 1,125	0.66 4,950	0.020 150	1.000 7,500	1.000 7,500	0.000 0
		時間外	千円	0	0	100	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,575	1,125	5,050	150	7,500	7,500	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	22,732	22,125	10,234	150	12,500	12,500	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	耐震診断(1次、2次)	件	0	1	0	0	0	0	0
	機能診断	件	1	0	0	0	0	0	0
	施設整備計画	件	0	1	0	0	0	0	0
	財政計画・アセットマネジメント計画策定	件	0	0	1	0	1	2	0
対象指標	給水件数	件	23,000	24,351	24,578	24,800	24,420	24,401	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	詳細診断該当施設数	ヶ所	0	0	0	0	0	0	0
	機能診断結果	式	1	0	0	0	0	0	0
	耐震補強該当施設数	ヶ所	0	6	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成21年に出た国の新水道ビジョンで，水道事業の経営健全化を図る上でアセットマネジメントの活用を推進している。また，昨年は総務省より自治体全体の公共施設等の総合的かつ計画的な管理について計画策定を促されるに至り，笠間市の「新水道事業基本計画」に合わせて策定する必要性が高まった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	安定した水道施設の維持管理及び市民生活の維持のため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	水道整備実施計画を策定することにより、計画的、効率的な整備事業を推進し、安定的な財政運営により、持続可能な水道事業の運営を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	計画を実施することとにより、安定した水道施設の維持管理及び市民生活の維持が可能となるが、事業費並びに人件費の増加が見込まれる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		計画実施におけるコスト削減の検討が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況
なし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	水道施設整備策定については完了したが、計画を実施するにあたり、コスト等の検討が必要である。アセットマネジメントを作成する上でデータの事前調査に時間を必要とする。今後は、データの年次更新に伴って精度の向上と、適時実態に即したアセットマネジメントを実施していく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000570

事務事業名	笠間市工業用水道事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
小政策	03　交通条件を生かした，豊かさを育む商工業を振興します		H6	継続事業	共催者・関係団体	
施策	02　工　業					
小施策	01　新たな産業拠点の形成					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	地方公営企業法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】

工場の地方進出等，その需要が高まる中，(財)茨城県開発公社を事業主体として岩間工業団地が造成され，工業用水道として平成6年7月1日より，工業用水給水をしている。平成18年笠間市工業用水道事業と名称変更し、給水件数は，4件で契約水量は1，150㎥／日。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

笠間工業用水道浄水場の維持管理を行い、団地内企業へ工業用水の安定供給を図る。

3【年度目標】

利用者数 4件

4【事業費の内容(決算額)】

消耗品費　47千円 委託料 2,305千円 動力費　4,407千円 薬品費　183千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
笠間工業用水道浄水場の維持管理を行い、団地内企業へ工業用水の安定供給を図る。	笠間工業用水道浄水場の維持管理を行い、団地内企業へ工業用水の安定供給を図る。	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	給水件数　4件	④対象指標	給水件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	工業団地内企業へ安定した工業用水の提供をする。	⑤成果指標	給水件数	件
				年間配水量	㎥
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	井戸・浄水場・配水池の保守点検を行い、安定した工業用水の供給を実施	⑥活動指標	委託発注	件
				修繕発注	件
				工事発注	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,892	21,263	7,008	4,700	9,482	9,482	9,482
	事業費計(ア)		千円	4,892	21,263	7,008	4,700	9,482	9,482	9,482
人件費	職員割合		人 千円	0.29 2,175	0.32 2,400	0.23 1,725	0.100 750	0.180 1,350	0.180 1,350	0.000 0
	時間外		千円	0	60	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,175	2,460	1,725	750	1,350	1,350	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	7,067	23,723	8,733	5,450	10,832	10,832	9,482

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託発注	件	2	2	1	1	1	1	1
	修繕発注	件	1	3	1	0	2	2	2
	工事発注	件	0	0	1	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	給水件数	件	4	4	4	4	4	4	4
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	給水件数	件	4	4	4	4	4	4	0
	年間配水量	㎥	175,840	143,997	151,778	150,000	155,000	155,000	155,000
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	企業の経済性、更には公共の発展のため安定的な運営が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	企業の安定運営のため、施設の老朽化に向けた維持管理が必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	施設管理のため定期的な巡回点検は必要不可欠であるため、事業費の削減余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		笠間工業用水道浄水場の維持管理を行い、団地内企業へ工業用水の安定供給を図っている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況
茨城県県央広域工業用水事業の早期整備を要望している。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
工業用水を企業者へ安定供給していかなくてはならず、廃止・休止は不可能である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
茨城県県央広域工業用水事業の早期整備

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	工業団地内の企業への要望水量及び安定供給を満たしている。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　88　　財会事業コード　8888888

事務事業名	漏水修繕・漏水調査事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	○	防災力向上			
総合計画体系 政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続			補助率	
小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間	開始年度	終了年度				
施策	04　上水道		H18	継続事業	共催者・関係団体			
小施策	02　水資源の確保							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
平成26年度末 配水管総延長849km 給水人口63,881人 給水戸数24,760件 漏水箇所を早期発見し、安全安心な水道水を届ける。漏水調査 H21年度 390km　H22年度　140km 漏水修繕 発生時速やかに実施	漏水の早期発見 漏水発生後の迅速な対応	修繕	修繕費　16,500 千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
漏水の早期発見 漏水発生後の迅速な対応	漏水の早期発見 漏水発生後の迅速な対応	漏水の早期発見 漏水発生後の迅速な対応

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	漏水修繕事業	④対象指標	配水管漏水	件
				給水管漏水	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	漏水発生後の迅速な対応	⑤成果指標	有収率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	配水管及び給水管の漏水工事等142件を実施した。	⑥活動指標	配水及び給水漏水工事	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,117	13,421	18,010	21,000	19,440	19,440	19,440
	事業費計(ア)		千円	10,117	13,421	18,010	21,000	19,440	19,440	19,440
人件費	職員割合		人　千円	1.02　7,650	1.02　7,650	0.92　6,900	0.730　5,475	0.880　6,600	0.880　6,600	0.000　0
	時間外		千円	0	400	400	205	400	400	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	7,650	8,050	7,300	5,680	7,000	7,000	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	17,767	21,471	25,310	26,680	26,440	26,440	19,440

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	配水及び給水漏水工事	件	173	138	160	130	150	150	150
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	配水管漏水	件	26	32	20	30	30	30	0
	給水管漏水	件	147	106	140	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	有収率	%	96	84	85	85	85	85	85
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
有収率の向上を図るためには，漏水事故の早期発見，早期復旧が肝要である。配水管・給水管の老朽化が進み、漏水件数の減少は望めない。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	配水管の漏水については、大規模な断水となる為、早期発見、早期復旧を実施している。又、給水管については所有者の管理であるが、公道内については不特定多数の事故になるので水道事業で対応している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	老朽化している配水管・給水管もあり、漏水件数の減少は望めない。 迅速な復旧により、市民生活の影響を軽減できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	漏水箇所によって事業費が相違し、漏水の予知はできないため、事業費及び人件費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		配水管及び給水管の漏水については、笠間市管工事組合と協定を結び、漏水工事の早期復旧を図っており、土日祝祭日についても、担当職員への連絡体制を整え早期復旧を実施している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
事業者として休止、廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	漏水については、様々なケースが予想されるため迅速な対応が必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　88　　財会事業コード　8888888

事務事業名	井戸浚渫事業(水源の確保)	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○		市単独	
			総合戦略関連事業	○		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度		
体系	施策	04　上水道	H18	継続事業	共催者・関係団体	
体系	小施策	02　水資源の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市の水源である地下水の取水用井戸を浚渫することにより適正水量を確保する。また、適正水量を確保することにより県からの受水量を削減する。井戸内訳 笠間地区1箇所 友部地区9箇所 岩間地区2箇所	友部3号井取水施設設計委託 友部3号井取水施設更新工事	委託 工事	委託料　1,944千円 工事費 20,136千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
井戸更新　1箇所	井戸更新　1箇所	井戸更新　1箇所

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	井戸	④対象指標	井戸	個
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	計画的に井戸浚渫・設備の更新を行い、安定した取水量を確保し、県水受水費の軽減を図る。	⑤成果指標	井戸水浄水水量　1日平均	m³
				県水購入量　1日平均	m³
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	井戸のさく井工事1ヶ所を実施した。	⑥活動指標	浚渫工事	ヶ所
				井戸掘削	ヶ所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,533	7,876	35,100	36,000	6,500	6,500	6,500
	事業費計(ア)		千円	1,533	7,876	35,100	36,000	6,500	6,500	6,500
	人件費	職員割合	人　千円	0.44　3,300	0.40　3,000	0.32　2,400	0.350　2,625	0.270　2,025	0.270　2,025	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,300	3,000	2,400	2,625	2,025	2,025	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	4,833	10,876	37,500	38,625	8,525	8,525	6,500

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	浚渫工事	ヶ所	2	1	1	0	1	1	1
	井戸掘削	ヶ所	0	0	1	1	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	井戸	個	12	12	12	12	12	12	12
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	井戸水浄水水量　1日平均	m³	9,567	9,541	9,640	9,925	9,800	9,900	10,000
	県水購入量　1日平均	m³	11,933	11,986	11,611	11,445	11,400	11,300	11,200
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
安全安心な水道水を提供するとともに適正な揚水量を確保し、健全な経営を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	安定した生活の確保のため、取水量を確保することが必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	自己水源を確保することにより、県水からの受水量を削減することができ、健全な経営が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	新たな自己水源を確保することにより、県水受水量を削減することができるが、新たな水源を確保するまでの経費及び既設水源施設の維持管理経費の比較検討が必要である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		井戸浚渫により、自己水源としての取水量が確保できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
新たな水源（井戸）の新設
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
新たな水源（井戸）箇所の選定

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
新たな水源（井戸）の新設
④取組状況
自己水量の増加を図るため、既存井戸の更新及び浚渫工事の実施

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
浚渫等の工事を怠った場合、県受水量が増大し財政の圧迫につながる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない ■ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 茨城県企業局 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	市民生活の安定と健全な経営を図るため有効である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	施設維持管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
施策	施策	04　上水道	H18	継続事業	共催者・関係団体	
施策	小施策	02　水資源の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

水道事業者は、安全な水道施設の管理運営を行うことによって事故、異常事態等の早期発見に努め、安全な水を供給していくことが必要である。また、災害時の給水の確保が必要である。配水池容量 箱田配水池2,500㎥×2池 飯田配水池800㎥ 宍戸浄水場1,500㎥×2池 南友部高区配水池3,000㎥ 南友部低区配水池2,000㎥ 吉岡浄水場1,300㎥ 愛宕配水池2,000㎥ 安居配水池600㎥

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

浄配水施設の維持管理 施設の修繕・更新

3【年度目標】

委託 修繕

4【事業費の内容(決算額)】

原水委託料　3,241千円
原水修繕費　9,059千円 配
水委託料　7,419千円 配
水修繕費　33,625千円 改
良委託料　10,908千円 改
良工事　61,794千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
浄配水施設の維持管理 施設の修繕・更新	浄配水施設の維持管理 施設の修繕・更新	浄配水施設の維持管理 施設の修繕・更新

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	浄水・配水施設	④対象指標	給水戸数	戸
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	浄水・配水施設等の維持管理	⑤成果指標	委託の発注	件
				修繕発注	件
				工事発注	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	浄配水施設の維持管理 浄水施設の修繕工事 配水施設の修繕工事	⑥活動指標	委託の発注	件
				修繕発注	件
				工事発注	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	10,000	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	114,903	45,391	34,957	63,000	60,000	60,000	60,000
	事業費計(ア)		千円	124,903	45,391	34,957	63,000	60,000	60,000	60,000
	人件費	職員割合	人 / 千円	1.37 / 10,275	1.35 / 10,125	1.31 / 9,825	1.020 / 7,650	1.070 / 8,025	1.070 / 8,025	0.000 / 0
		時間外	千円	0	500	500	307	500	500	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	10,275	10,625	10,325	7,957	8,525	8,525	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	135,178	56,016	45,282	70,957	68,525	68,525	60,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	委託の発注	件	3	1	3	18	3	3	3
	修繕発注	件	0	5	21	16	20	20	20
	工事発注	件	1	5	0	3	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	給水戸数	戸	23,825	24,069	24,351	0	24,500	24,600	24,700
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	委託の発注	件	3	1	3	18	3	3	3
	修繕発注	件	0	0	21	16	20	20	20
	工事発注	件	1	5	0	3	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
施設の老朽化に伴い修繕工事費が増加しており，早期の施設更新が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	安定した生活のため、日常的な維持管理が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	施設等の適正な維持管理を実施することにより水道水の安定供給が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	老朽化した施設を更新することにとり、修繕費等を減らすことができる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		日常的な水道施設の管理運営により安定した水道水を供給する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
老朽化した施設の更新
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
・施設更新の費用及び用地の確保 ・委託する業務の検討と費用の確保

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
老朽化した施設の更新
④取組状況
施設異常に対する早期対応のため、異常時の警報受信体制の強化

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
維持管理を怠った場合、県受水量が増大し財政の圧迫につながる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	施設の事故及び異常を早期に解決し、安定した市民生活を図る。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000430

事務事業名	量水器(メーター)交換及び修繕・購入	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
施策	施策	04　上水道	H18	継続事業	共催者・関係団体	
施策	小施策	03　水の安定供給				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	計量法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

水道量水器は、計量法に基づき使用期限が8年とされており、使用状態に関わらず8年で交換を行う。　交換し回収した量水器は最大3回まで修繕(内部計測器の交換)及び検査を行い再利用する。また、不足した量水器及び新規加入分は新たに購入する。　量水器の交換が出来なくなっている場所には改善の指導等、故障については、随時交換を行い適正な使用水量の把握ための量水器の管理を行う。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

量水器修繕個数　1,670件 量水器購入個数　2,583件 量水器交換件数　4,568件

3【年度目標】

量水器修繕 1,670個の完了 量水器購入 2,583個の完了 量水器交換委託 4,568件の完了

4【事業費の内容(決算額)】

修繕費1,636千円　購入費6,463千円　委託料17,809千円　通信運搬費238千円　印刷製本費97千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
量水器修繕個数　1,824件 量水器購入個数 2,046件 量水器交換件数　3,259件	量水器修繕個数　1,301件 量水器購入個数 731件 量水器交換件数　1,421件	量水器修繕個数　569件 量水器購入個数　3,238件 量水器交換件数 3,196件

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	水道利用者	④対象指標	交換	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	正確な使用水量の把握	⑤成果指標	交換件数	件
				修繕個数	個
				購入個数	個
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	給水指定工事店へ交換委託 量水器交換等により引き上げた量水器の修繕 量水器の新規購入	⑥活動指標	交換業務委託発注	件
				修繕発注	件
				購入発注	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	24,739	22,414	17,018	43,411	30,379	16,117	32,187
	事業費計(ア)		千円	24,739	22,414	17,018	43,411	30,379	16,117	32,187
人件費	職員割合		人 / 千円	0.52 / 3,900	0.43 / 3,225	0.70 / 5,213	0.283 / 2,123	0.300 / 2,250	0.300 / 2,250	0.300 / 2,250
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,900	3,225	5,213	2,123	2,250	2,250	2,250
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	28,639	25,639	22,231	45,534	32,629	18,367	34,437

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	交換業務委託発注	件	3	4	3	3	3	3	3
	修繕発注	件	1	1	1	1	1	1	1
	購入発注	件	1	2	1	2	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	交換	件	3,896	5,046	3,014	4,568	3,259	1,421	3,196
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	交換件数	件	3,896	5,046	3,014	4,568	3,259	1,421	3,196
	修繕個数	個	1,312	1,768	2,598	1,670	1,824	1,301	569
	購入個数	個	5,130	1,100	1,123	2,583	2,046	731	3,238

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成17年3月30日計量法の省令として「特定計量器検定検査規則」が定められて、平成7年以前製造の量水器は修繕を行っても新基準においての検定が受けられないことから使用が出来なくなったため、現在設置されている量水器は、平成23年度～平成31年度までの8年間で新基準量水器に切り替えていくことになる。このため、この期間の量水器は新旧基準が混在しており、例年より修繕数が少なくなり新規購入の割合が高くなる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市民生活を維持するために重要な水道水を供給し、健全な水道事業を運営することを目的に行っている。 このため、各家庭への給水量を把握し、適正な料金算定をするため、法に定められた量水器の交換と管理が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	量水器の交換は計量法に定められた業務であり、他の施策との関連も無いため、向上の余地を図れない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	交換した量水器も管理保管し修繕することにより、新規購入量を減らし、購入費を抑える。また、修繕の出来ない量水器については資源物として売却し事業費に組み入れているため、法定交換年数が改定される等の要因がない限り事業費の削減は図れない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		市民生活及び水道運営に支障のなく、8年毎の量水器の交換、更に修繕・購入ができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
事業を休止、廃止した場合、適正な料金算定ができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	水道水の供給並びに健全な水道事業の運営のため継続しなければならない。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000431

事務事業名	施設維持管理事業(水質検査)	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	04　上水道	H18	継続事業	共催者・関係団体	
	小施策	03　水の安定供給				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	水道法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
安全安心な水道水を提供するため、定期的に水質検査を行い水質の管理を実施する。	水道水の原水及び末端での採水	原水3箇所 末端8箇所	原水手数料　1,404千円 配水手数料　2,592千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
水道水の原水及び末端での採水	水道水の原水及び末端での採水	水道水の原水及び末端での採水

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	原水及び末端じゃ口	④対象指標	検査箇所	ヶ所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	水道水の水質管理	⑤成果指標	原水検査(1ヶ所)	回/年
				じゃ口検査(1ヶ所)	回/年
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	法定水質検査8水系を実施	⑥活動指標	検査委託	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,055	1,995	3,910	5,100	5,100	5,100	51,000
	事業費計(ア)		千円	2,055	1,995	3,910	5,100	5,100	5,100	51,000
人件費	職員割合		人　千円	0.37　2,775	0.25　1,875	0.21　1,538	0.061　458	0.210　1,575	0.210　1,575	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,775	1,875	1,538	458	1,575	1,575	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	4,830	3,870	5,448	5,558	6,675	6,675	51,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	検査委託	件	1	1	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	検査箇所	ヶ所	11	11	11	11	11	11	11
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	原水検査(1ヶ所)	回/年	1	1	1	1	1	1	1
	じゃ口検査(1ヶ所)	回/年	12	12	12	12	12	12	12
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	水道法第20条第1項の規定に基づく水質検査であり、安心安全な市民生活を維持するため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	昨年同様、水道法第20条第1項の規定に基づく水質検査を実施し、安心安全な市民生活の維持が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事業費の削減のため、職員による採水を実施している。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		迅速な採水並びに検査結果の報告により、安心安全な市民生活の維持が図れた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況
毎月第3水曜日に採水

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	安心安全な市民生活の維持のため、水道法第20条第1項の規定に基づく水質検査を将来的にも実施しなければならない。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000432

事務事業名	水道災害対応事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
施策	施策	04　上水道	H22	継続事業	共催者・関係団体	
施策	小施策	03　水の安定供給				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	食品衛生法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
平成23年3月11日に起きた東日本大震災に伴う配水管等の漏水の修繕、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に関連した水道水中の放射性物質への検査を行い安全な水を提供していく必要がある。	浄水場ごとの採水 3箇月に1回毎の採水	採水	手数料　123千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
浄水場ごとの採水 3箇月に1回毎の採水	浄水場ごとの採水　3箇月に1回毎の採水	浄水場ごとの採水　3箇月に1回毎の採水

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	浄水・配水・給水施設	④対象指標	漏水発生件数	件
				覆蓋設置数	ヶ所
				採水施設数	ヶ所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	取水場・導水管・浄水施設・配水施設・給水施設の修繕	⑤成果指標	漏水修繕	件
				覆蓋設置	件
				採水数3施設	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	原水3箇所の放射能測定を実施した。	⑥活動指標	漏水修繕発注	件
				覆蓋設置発注	件
				採水検査(1回/週)×3施設	件
				採水検査(4回/年)×3施設	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,137	2,137	862	124	124	124	124
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	2,137	2,137	862	124	124	124	124
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.29 / 2,175	0.10 / 750	0.10 / 750	0.027 / 203	0.090 / 675	0.090 / 675	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,175	750	750	203	675	675	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	4,312	2,887	1,612	327	799	799	124

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	漏水修繕発注	件	0	0	0	0	0	0	0
	覆蓋設置発注	件	2	0	0	0	0	0	0
	採水検査(1回/週)×3施設	件	52	51	21	0	0	0	0
	採水検査(4回/年)×3施設	件	0	0	7	12	4	4	4
対象指標	漏水発生件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	覆蓋設置数	ヶ所	2	0	0	0	0	0	0
	採水施設数	ヶ所	3	0	0	0	0	0	0
成果指標	漏水修繕	件	0	0	0	0	0	0	0
	覆蓋設置	件	2	0	0	0	0	0	0
	採水数3施設	件	52	51	28	12	4	4	4

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
福島第1原発事故から4年が経過し，放射性物質が検出されていないが，今だに放射性物質への不安は解消されていない。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	水道水中の放射性物質の検査を行い、市民生活に安全な水道水を提供する。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	福島第一原子力発電所事故が収束していないため、茨城県と調整しながら、安心した市民生活を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	事業費の削減のため、職員による採水を実施している。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		迅速な採水並びに検査結果の報告、かつ、市民への周知により、安心安全な市民生活の維持が図れた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
水質検査頻度の縮小
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
放射性物質不検出が継続していることによる，市民からの不安解消

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
水質検査頻度の縮小
④取組状況
水質検査を本年度から3カ月に1回の採水頻度になった。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	福島第一原子力発電所事故が収束していないが、現在は放射性物質は検出されていないため、水質検査を茨城県と調整する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	水道課

【PLAN】事務事業の計画　財会会計コード 99　財会事業コード 9999999

事務事業名	水道情報管理システム保守・修正業務	評価区分	評価事業	事務事業性質	維持管理事業
				重要事務事業	○
				総合戦略関連事業	○
後期基本計画重点視点		補助単独区分	所管省庁	市単独	補助率

総合計画体系		
政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	
小政策	01 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	
施策	04 上水道	
小施策	03 水の安定供給	

新規・継続	継続
事業期間 開始年度	H26
事業期間 終了年度	継続事業
共催者・関係団体	

予算科目	会計	款	項	目	細目名
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業

関連計画	
根拠法令	

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
すべて委託	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市内全域の給配水管情報を網羅した水道情報管理システムの保守業務と、新設及び更新された給配水管情報をデータ化し、管路の維持管理及び市民サービスの向上、更に災害時のライフラインの早期復旧等を支援する。	システムの保守委託 前年度の給配水データの更新	委託	保守委託料 918千円 修正委託料 2,808千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
システムの保守委託 前年度の給配水データの更新	システムの保守委託 前年度の給配水データの更新	システムの保守委託 前年度の給配水データの更新

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	水道利用者	④対象指標	配水管施設	km
				給水管施設	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	管路情報及び給水情報を電子化することにより、管路の維持管理及び市民サービスの向上、災害時のライフラインの早期復旧等を支援する	⑤成果指標	給配水管台帳の発行	枚
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	水道情報管理システムの維持管理を実施 新設及び更新した給配水管のデータ更新	⑥活動指標	業務委託の発注	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	3,024	4,300	4,300	4,300	4,300
	事業費計(ア)	千円	0	0	3,024	4,300	4,300	4,300	4,300
人件費	職員割合	人	0.00	0.00	0.09	0.035	0.090	0.090	0.000
	職員割合	千円	0	0	675	263	675	675	0
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)	千円	0	0	675	263	675	675	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	3,699	4,563	4,975	4,975	4,300

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	業務委託の発注	件	0	0	1	2	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	配水管施設	km	0	0	3	4	3	3	0
	給水管施設	件	0	0	966	1,100	900	900	900
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	給配水管台帳の発行	枚	0	0	1,063	600	1,000	1,000	1,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
宅地開発の増加及び井戸水から水道水への切り替えによる，給配水管の照会が増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	安定した水道水の供給及び水道施設の維持管理のため、管網，水量，水圧等の把握が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	市内全域の仕切弁の開閉を再確認することで正確な水利計算が可能となる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	迅速な給配水管図の紹介等が可能となった。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		市内全域の管網が把握できるため、市民サービスが向上し、効率的な水道事業運営が図れる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
市内全域の仕切弁（約7,500個）の開閉確認を民間委託する。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
正確な水利計算の充実。
④取組状況
水道情報管理システムを利用した給配水管網の管理

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	導入したシステムの更なる利便性かつ効率性の向上を目指し、市民サービス及び水道事業運営の発展を図る。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　88　　財会事業コード　8888888

事務事業名	鉛製給水管解消事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
小政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	H21	H33	共催者・関係団体
施策	施策	04　上水道			
小施策	小施策	03　水の安定供給			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】

平成21年度より友部地区に布設してある鉛製給水管の解消を実施　鉛製給水管の現況(平成27年度末把握数)友部地区3,305件　平成26年度までは、1箇所の給水管を複数年(2年)に分けて解消していたが、使用者の負担軽減のため、平成27年度下半期からは単年毎に完全解消する。　平成33年度完了予定で、年間200箇所前後を実施する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理

3【年度目標】

設計委託 改良給水者への通知 7工区　250箇所の給水工事 給水台帳整理

4【事業費の内容(決算額)】

委託費　1,760千円 工事費 11,763千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理	優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理	優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	平成27年度末　3,305箇所	④対象指標	鉛製給水管の給水戸数	戸
				鉛製給水管の解消数	箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安心、安全な飲料水の供給を図るため鉛製給水管の解消を図る。	⑤成果指標	整備進捗率	%
				改修により、鉛管が解消した市民	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	ホームページにより鉛製給水管の所有者に対し対応方法を掲載している。測量及び工事前の事前通知 平成26年度までに2,248箇所の解消を図った。	⑥活動指標	設計委託の発注	件
				工事発注	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	24,707	15,821	19,818	13,523	25,000	25,000	25,000
	事業費計(ア)		千円	24,707	15,821	19,818	13,523	25,000	25,000	25,000
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.43 / 3,225	0.71 / 5,325	0.71 / 5,325	0.678 / 5,085	0.700 / 5,250	0.700 / 5,250	0.700 / 5,250
		時間外	千円	0	57	60	80	60	60	60
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	3,225	5,382	5,385	5,165	5,310	5,310	5,310
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	27,932	21,203	25,203	18,688	30,310	30,310	30,310

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	設計委託の発注	件	1	1	1	1	1	1	1
	工事発注	件	5	6	6	7	6	6	6
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	鉛製給水管の給水戸数	戸	3,188	3,188	3,188	3,305	3,305	3,305	3,305
	鉛製給水管の解消数	箇所	521	499	451	225	200	200	200
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	整備進捗率	%	32	47	61	68	74	80	86
	改修により、鉛管が解消した市民	人	1,431	1,309	1,163	563	500	500	500
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
安心，安全な飲料水の供給を実施するに当たり、平成21年度より鉛製給水管の解消を水道事業で実施。 有収率の向上及び安全な飲料水の供給をするため、早期事業完了が望まれている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	①安心・安全な飲料水の供給を実施するに当たり、鉛性給水管の早期布設替えが必要である。②有収率の向上を図り、健全な経営を行うため適合してる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	③計画的な事業実施により、安心・安全な飲料水の供給が出来る。営業費用での事業であるので、事業費拡大による早期完了は難しい。 ④安心・安全な飲料水の供給は、水道事業の義務である。給水加入者は早期完了を望んでおり、改修後は安全な飲料水の供給が図られている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	⑤道路改良工事、下水道布設工事等と施工時期調整を行い、道路復旧経費の削減を図る。　⑥人件費の削減は、現況調査・実施設計を委託して人件費削減を図っている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		早期に安心・安全な飲料水の供給をしたいが給水修繕工事であるため、収益的支出となり、収益的収入とのバランスにより年度予算に変動が生じてしまう。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
未解消箇所のうち、宅地内のメーター廻りは、ほぼ解消したが、道路部において未解消箇所が多数残っているため、1箇所にかかる工事費が膨らむ。収益的収支の調整が必要である。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
平成23年までは、給水台帳を基に、1台帳毎に改修を実施していたが、未確認改修済みが有り、経費無駄があったため、メーター周りの改修を実施してから、一次側を改修する手法に変更。 道路復旧が必要な箇所については、道路管理者と協議、道路管理者の補設に併せ、舗装復旧費用の軽減を図る。
④取組状況
平成27年度は、3地区でメーター廻りを、4地区で工事した鉛製給水管の完全解消を実施した。完全解消した地区の内で1地区は、下水道課との事業調整により実施。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
安全・安心な飲料水の提供の実施が出来ない。給水者サービスの公平性の確保が出来ない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	収益的支出での改修工事であるので、財政計画を見据えながら、平成33年度までに完了する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	水道課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	未納金対策業務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
体系	施策	04　上水道	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
体系	小施策	03　水の安定供給				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	地方公営企業法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
水道事業会計は、水道料金収入による独立採算で事業を運営していることから、財源の確保と利用者負担の公平性を確保するため滞納の解消が不可欠である。	調書等の作成 徴収状況の確認 徴収業務については、業務委託	過年度徴収率 28.5%	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
調書等の作成 徴収状況の確認 徴収業務については、業務委託	調書等の作成 徴収状況の確認 徴収業務については、業務委託	調書等の作成 徴収状況の確認 徴収業務については、業務委託

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	水道料金未納者	④対象指標	滞納件数	件
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	滞納額の解消	⑤成果指標	過年度分料金徴収額	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	調書等の作成，徴収状況の確認	⑥活動指標	滞納分収納件数	件
				督促状発送枚数	通

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,684	3,576	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	3,684	3,576	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.43　3,225	0.45　3,375	0.50　3,713	0.065　488	0.060　450	0.060　450	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,225	3,375	3,713	488	450	450	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	6,909	6,951	3,713	488	450	450	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	滞納分収納件数	件	7,150	6,568	9,471	10,263	7,800	7,800	7,800
活動指標	督促状発送枚数	通	9,275	10,103	9,262	7,955	9,500	9,500	9,500
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	滞納件数	件	23,500	24,649	21,128	18,291	20,000	20,000	20,000
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	過年度分料金徴収額	千円	45,690	40,085	63,920	64,230	50,000	50,000	50,000
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
水道料金の負担に係る利用者間の公平性，平等性の確保

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	水道事業会計は、水道料金収入により独立採算で事業運営をしていることから、財源の確保と利用者負担の公平性を確保するため、滞納の解消が不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	水道事業の経営健全化のために不可欠であり、滞納の長期化や高額化に対応するためには有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	料金徴収及び滞納整理業務を民間委託することにより、経費の削減を図る。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		徴収業務を民間に委託することにより、民間のノウハウによる徴収率のアップと、経費の節減を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
料金徴収及び滞納整理業務を民間委託実施。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
H26より、料金徴収及び滞納整理業務を民間委託実施。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
H26より、料金徴収及び滞納整理業務を民間委託実施。
④取組状況
H26からH28まで、業務の委託契約を締結。給水停止予告及び実施により、未徴収額の削減に取り組んでいる。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	業務委託により、未納者に対しきめ細かく対応し、早急な未納金の解消に努める。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	水道課

【PLAN】事務事業の計画　財会会計コード 88　財会事業コード 8888888

事務事業名	水道料金徴収等業務委託事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点
		評価事業	重要事務事業	—	
			総合戦略関連事業	—	
補助単独区分	所管省庁				
	市単独				
	補助率				

総合計画政策体系		
政策	04	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり
小政策	01	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます
施策	04	上水道
小施策	03	水の安定供給

新規・継続	継続	
事業期間 開始年度	終了年度	
H26	単年度繰返し	
共催者・関係団体	下水道課	

予算科目	会計	款	項	目	細目名
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業

関連計画	
根拠法令	水道法、笠間市水道給水条例

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
水道料金等における窓口・電話受付業務、開閉栓業務、検針業務、水道料金等請求業務、収納業務等を民間事業者に包括的に委託することで、民間事業者の知識や技術の活用により、事務の効率化及びお客さまサービスの一層の向上を図る。	・定例会議の開催 ・業務委託内容に係る案件処理 ・収入及び還付等の調定処理		委託費44,172千円　通信運搬費2,700千円　賃借料1,082千円　手数料3,365千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・定例会議の開催 ・業務委託内容に係る案件処理 ・収入及び還付等の調定処理 ・次年度以降分の業務委託業者選定	・定例会議の開催 ・業務委託内容に係る案件処理 ・収入及び還付等の調定処理	・定例会議の開催 ・業務委託内容に係る案件処理 ・収入及び還付等の調定処理

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	水道使用者及び常陽メンテナンス(株)	④対象指標	水道料金調定額	額
				給水世帯数	戸
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	水道の開始・中止業務の迅速な対応 水道料金の正確，迅速な算定 滞納額の解消	⑤成果指標	開閉栓実績	件
				誓約等の実績	件
				徴収率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	会議開催(水道課、下水道課:受託事業者)	⑥活動指標	定例会議の開催	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費		単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
	その他	千円		0		0		18,100		18,100		6,100		7,000		7,000
	一般財源	千円		0		0		33,251		33,219		45,000		45,000		45,000
	事業費計(ア)	千円		0		0		51,351		51,319		51,100		52,000		52,000
人件費	職員割合	人／千円	0.00	0	0.00	0	1.05	7,875	0.225	1,688	0.225	1,688	0.225	1,688	0.225	1,688
	時間外	千円		0		0		0		200		200		200		200
	嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
	他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
	人件費計(イ)	千円		0		0		7,875		1,888		1,888		1,888		1,888
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0		0		59,226		53,207		52,988		53,888		53,888

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	定例会議の開催	回	0	0	12	0	12	12	12
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	水道料金調定額	額	0	0	1,568,639	1,595,772	1,551,000	1,550,000	1,550,000
	給水世帯数	戸	0	0	24,570	24,800	24,900	24,900	24,900
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	開閉栓実績	件	0	0	4,514	4,850	4,800	4,800	4,800
	誓約等の実績	件	0	0	495	340	300	200	200
	徴収率	%	0	0	96	98	98	98	98

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
H26より、料金徴収等業務委託を行った。H28年度にH29からの契約業者を決定する必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	水道事業は市が行なうべき事業である。公営企業として、独立採算性により経費の縮減と収納率の向上が必要である。また利便性の向上などの使用者の視点に立ったサービスが求められる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	受益者負担の原則により水道料金を徴収するものであり、きめ細かな対応により住民サービスの向上を図っている。開閉栓業務および料金徴収業務については、利用者の都合に合わせて、土曜日もお客様センターを開庁して対応している。また、日曜日の開栓作業についても柔軟に対応している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	業務委託により、H27には前年度から1名減員となつた。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		経費の削減と、民間委託による利便性の向上を図るため、H26からH28まで業務委託を行う。H29以降も民間事業者に業務委託する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
H26より、料金徴収及び滞納整理業務の民間委託を実施している。
④取組状況
H26からH28まで、業務の委託契約を締結。それに伴い、電話での開栓・閉栓受付を行うなど業務の効率化を図った。

その他

⑤事業事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
下水道事業及び農業集落排水事業と連携しているため、事務執行上の問題が発生する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	平成26年4月より、経営効率の向上及びサービス向上を図るため、一部業務を委託をしている。委託業務の内容調整等を図りながら次回契約分の業務委託に備える必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	